

平成21年5月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年10月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中北製作所

コード番号 6496 URL http://nakakita-s.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役・管理部門管掌並びに
経理部長 (氏名) 大平 文人

TEL 072-871-1331

四半期報告書提出予定日 平成20年10月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	6,393	—	677	—	709	—	295	—
20年5月期第1四半期	5,445	4.1	563	8.7	583	8.4	340	8.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	15.42	—
20年5月期第1四半期	17.76	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	25,033	—	15,970	—	63.8	—	833.95	—
20年5月期	24,184	—	16,050	—	66.4	—	838.11	—

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 15,970百万円 20年5月期 16,050百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	13,250	—	1,110	—	1,125	—	650	—	33.94
通期	26,500	5.0	2,220	△7.2	2,250	△7.1	1,300	3.0	67.88

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 19,164,000株 20年5月期 19,164,000株

② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 13,251株 20年5月期 12,887株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年5月期第1四半期 19,151,022株 20年5月期第1四半期 19,151,607株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当該事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済、為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における国内外の経済は、米国におけるサブプライムローン破綻の影響がさらに世界的な広がりを見せる中で、景気の減速傾向が一層明瞭になってきており、原油をはじめとする資源価格の高騰、素材価格や穀物相場の上昇が定着する等もあり、景気の後退局面入りの懸念が強まってまいりました。また、わが国経済においても、これまで好調でありました民間設備投資が横ばい傾向となり、株式市場も低迷するとともに諸物価のインフレ傾向により個人消費も伸び悩みとなる等、すでに景気後退に入ったという見方も出てきております。

このような経営環境にあつて当社は、鋼材高や金融引き締め等により船主及び造船所が新造船建造需要で様子見に入ったといわれる造船業界においても、V L C Cタンカーのダブルハル移行へのリプレース需要をにらみ積極的な受注活動を展開するとともに、陸上部門では実績のあるガスタービン用バルブの受注にも注力いたしました。また、社内生産部門におきましては、新年度より本格稼働に入りました、工程管理の精度アップと生産性向上を目指したコンピュータシステム（新NAPS）が当初の混乱を脱しつつありますので、よりきめの細かい生産管理を実施しながら生産効率の向上とコストダウンの両立への努力を重ねてまいりました。

この結果、受注高では、7,081百万円（対前年同期比9.0%減）を獲得し、前年同期を下回ったものの高水準の実績を上げることができました。品別では自動調節弁で2,621百万円、バタフライ弁で2,500百万円、遠隔操作装置で1,960百万円となり、金額ベースの対前年同期比で、それぞれ218百万円減、266百万円増、747百万円減でありました。遠隔操作装置は低調でありましたが、自動調節弁とバタフライ弁ではまずまずの成績となりました。

売上高では、6,393百万円（対前年同期比17.4%増）を計上しましたが、目標とする数値には若干届きませんでした。品別では、自動調節弁2,188百万円、バタフライ弁2,195百万円、遠隔操作装置1,978百万円、不動産賃貸収入30百万円となり、第1四半期会計期間末の受注残高は期首に比べて718百万円積み上がる結果となりました。

利益面におきましては、経常利益で709百万円（対前年同期比21.6%増）を計上し順調でありましたが、特別損失として、投資有価証券評価損を計上したこともあり、四半期純利益では295百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ848百万円増加の25,033百万円となりました。

これは、法人税等の支払による一時的な資金需要をまかなうための借入増に伴う預金の増加744百万円と、生産高の増加傾向に伴う材料手当等により棚卸資産が536百万円増加したことが、主要な要因であります。その一方、負債の部では、上記のとおり短期借入金1,600百万円増加しました。

純資産の部では、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が前事業年度末に比べ87百万円の減少となったこと等により利益剰余金が、前事業年度末と比べ8百万円増の13,302百万円となりました。

なお、利益面では、保有しております投資有価証券の評価損196百万円の計上等により四半期純利益が295百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月期の業績予想は、平成20年7月18日公表のものに変更なく、売上高265億円、営業利益2,220百万円、経常利益2,250百万円、当期純利益1,300百万円の見通しであります。国内外の経済情勢は、上記のとおりますます不透明な状況になってきており、当第1四半期の業績は計画を若干下回っているものもありますが、現状では年間計画を達成できる予定であります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

事業年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

4. 税金費用の計算

当会計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,354,879	2,610,554
受取手形及び売掛金	10,961,592	11,022,707
製品	1,106,406	875,228
原材料	1,792,159	1,629,860
仕掛品	1,084,550	941,501
その他	932,423	973,832
貸倒引当金	△56,690	△57,770
流動資産合計	19,175,320	17,995,915
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,549,166	1,549,166
その他	1,790,516	1,827,831
有形固定資産合計	3,339,682	3,376,997
無形固定資産		
	265,118	279,414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,592,203	1,936,833
その他	663,231	597,570
貸倒引当金	△2,176	△2,306
投資その他の資産合計	2,253,258	2,532,097
固定資産合計	5,858,059	6,188,509
資産合計	25,033,380	24,184,424
負債の部		
流動負債		
支払手形	884,667	983,511
買掛金	3,183,997	3,394,966
短期借入金	3,470,000	1,870,000
賞与引当金	143,000	286,000
役員賞与引当金	45,110	30,410
未払法人税等	224,062	497,940
その他	471,124	392,889
流動負債合計	8,421,962	7,455,718
固定負債		
退職給付引当金	535,996	573,188
役員退職慰労引当金	95,750	95,750
その他	9,000	9,000
固定負債合計	640,746	677,938
負債合計	9,062,709	8,133,657

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	13,302,533	13,294,452
自己株式	△6,368	△6,148
株主資本合計	15,925,752	15,917,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,918	132,876
評価・換算差額等合計	44,918	132,876
純資産合計	15,970,671	16,050,767
負債純資産合計	25,033,380	24,184,424

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	6,393,903
売上原価	5,172,053
売上総利益	1,221,850
販売費及び一般管理費	544,210
営業利益	677,640
営業外収益	
受取利息及び配当金	25,898
為替差益	10,125
雑収入	3,306
営業外収益合計	39,330
営業外費用	
支払利息	6,439
雑損失	1,428
営業外費用合計	7,868
経常利益	709,102
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,210
特別利益合計	1,210
特別損失	
投資有価証券評価損	196,767
特別損失合計	196,767
法人税等	218,196
四半期純利益	295,347

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,445,009
II 売上原価	4,427,257
売上総利益	1,017,752
III 販売費及び一般管理費	453,921
営業利益	563,830
IV 営業外収益	25,081
V 営業外費用	5,816
経常利益	583,096
税引前四半期純利益	583,096
法人税、住民税及び事業税	243,015
四半期純利益	340,080

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

期 別 品 種	20年5月期第1四半期 (19/6~19/8)		21年5月期第1四半期 (20/6~20/8)		20年5月期 (19/6~20/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	2,332,418	40.8	2,278,194	34.4	9,272,932	37.1
バタフライ弁	1,710,551	29.9	2,289,480	34.5	8,047,807	32.2
遠隔操作装置	1,676,137	29.3	2,063,319	31.1	7,659,440	30.7
合 計	5,719,106	100.0	6,630,993	100.0	24,980,179	100.0

2. 受注状況

受 注 高

(単位 千円)

期 別 品 種	20年5月期第1四半期 (19/6~19/8)		21年5月期第1四半期 (20/6~20/8)		20年5月期 (19/6~20/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	2,839,961	36.5	2,621,259	37.0	10,011,839	33.9
バタフライ弁	2,233,273	28.7	2,500,007	35.3	10,012,328	34.0
遠隔操作装置	2,707,272	34.8	1,960,183	27.7	9,473,253	32.1
合 計	7,780,506	100.0	7,081,449	100.0	29,497,420	100.0

受 注 残 高

(単位 千円)

期 別 品 種	20年5月期第1四半期 (19/8)		21年5月期第1四半期 (20/8)		20年5月期 (20/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	6,076,237	23.9	6,572,879	22.3	6,140,515	22.4
バタフライ弁	10,183,490	40.0	11,800,060	41.9	11,495,311	41.8
遠隔操作装置	9,194,960	36.1	9,819,170	34.8	9,837,900	35.8
合 計	25,454,687	100.0	28,192,109	100.0	27,473,726	100.0

3. 販売実績

(単位 千円)

期 別 品 種	20年5月期第1四半期 (19/6~19/8)		21年5月期第1四半期 (20/6~20/8)		20年5月期 (19/6~20/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	2,208,855	40.6	2,188,895	34.2	9,316,455	37.0
バタフライ弁	1,618,745	29.7	2,195,258	34.3	8,085,979	32.0
遠隔操作装置	1,586,262	29.1	1,978,913	31.0	7,709,303	30.5
不動産賃貸収入	31,147	0.6	30,837	0.5	123,660	0.5
合 計	5,445,009	100.0	6,393,903	100.0	25,235,397	100.0